



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月25日

会社名 セコム損害保険株式会社
 U R L <https://www.secom-sonpo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 非上場

(氏名) 金子 博継
 (氏名) 石川 善朗

TEL 03(5216)6102

配当支払開始予定日

平成30年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,385	3.5	2,017	△ 33.1	587	△ 54.1
29年3月期	43,868	△ 3.9	3,014	46.7	1,278	35.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.65	-	1.6	50.7	34.1
29年3月期	7.94	-	3.4	48.1	34.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	220,344	36,646	16.6	227.83
29年3月期	217,006	38,922	17.9	241.98

(参考) 自己資本 30年3月期 36,646百万円 29年3月期 38,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	-	-	3.00	3.00	482	37.7	1.2
30年3月期	-	-	-	3.00	3.00	482	82.1	1.3
31年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00		173.3	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,115	6.0	1,245	△ 38.2	278	△ 52.6	1.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	162,000,000 株	29年3月期	162,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,154,200 株	29年3月期	1,154,200 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	160,845,800 株	29年3月期	160,845,800 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

損益状況

(単位:百万円、%)

年度		平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	比較増減	増減率
科目					
	元受正味保険料(含む収入積立保険料)	54,610	55,556	945	1.7
	(元受正味保険料)	(52,123)	(53,759)	(1,635)	(3.1)
経常	保険引受収益	46,896	47,686	789	1.7
	(うち正味収入保険料)	(43,868)	(45,385)	(1,517)	(3.5)
	(うち収入積立保険料)	(2,487)	(1,797)	(△689)	(△27.7)
	保険引受費用	38,026	39,414	1,388	3.7
	(うち正味支払保険金)	(18,848)	(20,601)	(1,753)	(9.3)
	(うち損害調査費)	(2,252)	(2,409)	(156)	(6.9)
	(うち諸手数料及び集金費)	(6,450)	(6,681)	(231)	(3.6)
	(うち満期返戻金)	(4,975)	(4,621)	(△353)	(△7.1)
	(うち支払備金繰入額)	(2,021)	(2,455)	(434)	(21.5)
	(うち責任準備金繰入額)	(3,445)	(2,614)	(△830)	(△24.1)
損	資産運用収益	3,005	3,021	15	0.5
	(うち利息及び配当金収入)	(2,364)	(2,434)	(70)	(3.0)
	(うち有価証券売却益)	(1,162)	(1,049)	(△113)	(△9.7)
	資産運用費用	131	272	140	107.4
	(うち有価証券売却損)	(71)	(272)	(200)	(282.5)
	(うち有価証券評価損)	(30)	(—)	(△30)	(△100.0)
益	営業費及び一般管理費	8,736	9,022	285	3.3
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(8,537)	(8,812)	(274)	(3.2)
	その他経常損益	6	19	12	180.4
	経常利益	3,014	2,017	(△997)	(△33.1)
	(保険引受利益)	(334)	(△534)	(△869)	(△259.7)
特別損益	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	1,223	1,189	(△34)	(△2.8)
	特別損益	(△1,223)	(△1,189)	34	(—)
	税引前当期純利益	1,790	827	(△963)	(△53.8)
	法人税及び住民税	2,184	1,987	(△197)	(△9.0)
	法人税等調整額	(△1,672)	(△1,747)	(△74)	(—)
	法人税等合計	512	240	(△271)	(△53.1)
	当期純利益	1,278	587	(△691)	(△54.1)
諸比率	正味損害率	% 48.1	% 50.7		
	正味事業費率	34.2	34.1		
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.36	1.36		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.97	1.81		
	(参考)時価総額利回り	3.83	(△0.02)		

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 諸比率は次の算式によっております。
(1) 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料×100
(2) 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100
(3) 各利回りの計算方法は、別紙に記載したとおりであります。

〈利回りの計算方法〉

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。

分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。

分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)
＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
* 税効果控除前の金額による。

種目別保険料・保険金

① 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種目	年度	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	23,805	45.7	△ 6.1	24,581	45.7	3.3
自損	自動車	7,799	15.0	△ 0.9	7,769	14.5	△ 0.4
自動車	損害賠償責任	1,192	2.3	△ 6.2	1,006	1.9	△ 15.6
満期	戻金	232	0.4	△ 42.3	190	0.4	△ 17.8
費用	利益	14,790	28.4	8.9	16,002	29.8	8.2
その他		3,781	7.3	1.2	3,677	6.8	△ 2.8
合計		52,123	100.0	△ 1.3	53,759	100.0	3.1
(収入積立保険料)		(2,487)		(△ 34.0)	(1,797)		(△ 27.7)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

② 正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	年度	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	14,993	34.2	△ 14.9	15,503	34.2	3.4
自損	自動車	7,696	17.5	△ 0.9	7,649	16.9	△ 0.6
自動車	損害賠償責任	2,715	6.2	△ 4.1	2,578	5.7	△ 5.0
満期	戻金	191	0.4	△ 46.3	160	0.4	△ 16.3
費用	利益	14,671	33.4	8.9	15,866	35.0	8.1
その他		3,110	7.1	2.1	3,126	6.9	0.5
合計		43,868	100.0	△ 3.9	45,385	100.0	3.5

③ 正味支払保険金

(単位:百万円)

種目	年度	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
		金額	対前年増減率	正味損害率	金額	対前年増減率	正味損害率
火災	災害	7,928	△ 6.2	56.6	9,590	21.0	66.2
自損	自動車	4,643	6.3	73.1	4,447	△ 4.2	71.7
自動車	損害賠償責任	2,430	△ 1.0	92.5	2,347	△ 3.4	93.8
満期	戻金	46	△ 41.7	30.6	54	18.4	43.7
費用	利益	2,664	20.0	20.9	3,092	16.1	22.0
その他		819	△ 7.8	30.6	871	6.4	31.7
合計		18,848	0.6	48.1	20,601	9.3	50.7

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	45,295	53,561
現金	0	0
預貯金	45,295	53,561
有価証券	152,941	145,309
国債	29,857	29,543
地方債	1,434	1,410
社債	41,151	33,109
株式	34,365	34,685
外国証券	41,152	40,708
その他の証券	4,979	5,852
貸付金	1,194	1,045
保険約款貸付	8	9
一般貸付	1,185	1,035
有形固定資産	101	114
土地	18	18
建物	34	32
その他の有形固定資産	48	63
無形固定資産	4,943	4,994
ソフトウェア	4,778	4,726
その他の無形固定資産	165	267
その他資産	6,397	6,526
未収保険料	96	96
代理店貸	2,313	2,486
共同保険貸	89	14
再保険貸	675	515
外国再保険貸	245	192
未収金	1,276	1,449
未収収益	713	743
預託金	155	190
仮払金	831	836
その他の資産	0	0
繰延税金資産	6,171	8,831
貸倒引当金	△ 39	△ 38
資産の部合計	217,006	220,344

(単位:百万円)

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	168,081	173,151
支払備金	14,120	16,575
責任準備金	153,961	156,576
その他負債	4,841	4,069
共同保険借	24	16
再保険借	1,785	1,663
外国再保険借	305	285
未払法人税等	1,616	924
預り金	20	20
未払金	298	320
仮受金	728	783
資産除去債務	60	55
退職給付引当金	1,905	2,044
役員退職慰労引当金	40	28
賞与引当金	552	553
特別法上の準備金	2,662	3,851
価格変動準備金	2,662	3,851
負債の部合計	178,083	183,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
利益準備金	193	289
その他利益剰余金	2,894	2,903
繰越利益剰余金	2,894	2,903
利益剰余金合計	3,088	3,192
自己株式	△ 195	△ 195
株主資本合計	22,515	22,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,406	14,025
評価・換算差額等合計	16,406	14,025
純資産の部合計	38,922	36,646
負債及び純資産の部合計	217,006	220,344

損益計算書

(単位:百万円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	49,918	50,735
保険引受収益	46,896	47,686
正味収入保険料	43,868	45,385
収入積立保険料	2,487	1,797
積立保険料等運用益	541	502
資産運用収益	3,005	3,021
利息及び配当金収入	2,364	2,434
有価証券売却益	1,162	1,049
有価証券償還益	18	39
為替差益	1	0
積立保険料等運用益振替	△ 541	△ 502
その他経常収益	16	28
貸倒引当金戻入額	—	0
その他の経常収益	16	27
経常費用	46,904	48,718
保険引受費用	38,026	39,414
正味支払保険金	18,848	20,601
損害調査費	2,252	2,409
諸手数料及び集金費	6,450	6,681
満期返戻金	4,975	4,621
契約者配当金	11	3
支払備金繰入額	2,021	2,455
責任準備金繰入額	3,445	2,614
為替差損	3	2
その他保険引受費用	17	24
資産運用費用	131	272
有価証券売却損	71	272
有価証券評価損	30	—
金融派生商品費用	29	—
営業費及び一般管理費	8,736	9,022
その他経常費用	9	8
貸倒引当金繰入額	1	—
その他の経常費用	8	8
経常利益	3,014	2,017
特別利益	—	—
特別損失	1,223	1,189
固定資産処分損	137	0
特別法上の準備金繰入額	1,086	1,188
価格変動準備金繰入額	1,086	1,188
税引前当期純利益	1,790	827
法人税及び住民税	2,184	1,987
法人税等調整額	△ 1,672	△ 1,747
法人税等合計	512	240
当期純利益	1,278	587

株主資本等変動計算書

平成28年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金			評価・換算 差額等合 計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	16,808	2,814	2,814	96	2,195	2,291	△ 195	21,719	13,482	13,482	35,202	
当期変動額												
剰余金の配当				96	△ 579	△ 482		△ 482			△ 482	
当期純利益					1,278	1,278		1,278			1,278	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									2,924	2,924	2,924	
当期変動額合計	—	—	—	96	699	796	—	796	2,924	2,924	3,720	
当期末残高	16,808	2,814	2,814	193	2,894	3,088	△ 195	22,515	16,406	16,406	38,922	

平成29年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金			評価・換算 差額等合 計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	16,808	2,814	2,814	193	2,894	3,088	△ 195	22,515	16,406	16,406	38,922	
当期変動額												
剰余金の配当				96	△ 579	△ 482		△ 482			△ 482	
当期純利益					587	587		587			587	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									△ 2,381	△ 2,381	△ 2,381	
当期変動額合計	—	—	—	96	8	104	—	104	△ 2,381	△ 2,381	△ 2,276	
当期末残高	16,808	2,814	2,814	289	2,903	3,192	△ 195	22,620	14,025	14,025	36,646	

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

平成28年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	10,880	12,158	1,277
	小 計	10,880	12,158	1,277
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,880	12,158	1,277

平成29年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	10,828	12,268	1,439
	小 計	10,828	12,268	1,439
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,828	12,268	1,439

3. 子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

平成28年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	57,774	55,815	1,958
	株 式	31,701	16,120	15,580
	外 国 証 券	38,490	34,101	4,389
	そ の 他	1,986	1,405	580
	小 計	129,953	107,443	22,509
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	3,788	3,800	△ 11
	株 式	1,909	2,148	△ 238
	外 国 証 券	2,661	2,715	△ 54
	そ の 他	227	249	△ 21
	小 計	8,587	8,913	△ 326
合 計		138,540	116,356	22,183

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

平成29年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	44,933	43,090	1,843
	株 式	32,424	16,767	15,657
	外 国 証 券	27,174	25,413	1,760
	そ の 他	2,550	1,944	606
	小 計	107,083	87,216	19,867
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	8,300	8,311	△ 10
	株 式	1,530	1,660	△ 129
	外 国 証 券	13,533	14,315	△ 781
	そ の 他	392	447	△ 55
	小 計	23,757	24,734	△ 977
合 計		130,841	111,951	18,889

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

5. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 事業年度中に売却したその他有価証券

平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	—	—	—
株 式	385	44	—
外 国 証 券	5,065	907	71
そ の 他	1,757	210	—
合 計	7,207	1,162	71

平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	—	—	—
株 式	75	15	8
外 国 証 券	9,854	1,033	263
そ の 他	—	—	—
合 計	9,929	1,049	272

7. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について26百万円(全て株式)の減損処理を行っており、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3百万円(全て株式)の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券について減損処理を行なった銘柄はありません。

なお、時価のある有価証券について、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。当社が投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実に行う目的で保有しております。これらは、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。

また、総合企画部において資産運用リスクについて総合的にモニタリングしており、定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

① 信用リスクの管理

当社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

② 市場リスクの管理

当社は、負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、総合企画部において定期的に把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、有価証券の残高・含み損益の状況把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握、管理を行い、定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にALM小委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、時価の変動を管理しており、定期的にALM小委員会へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金繰りの状況について、十分な流動性を確保・維持するため、現預金および国内債券を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご覧ください)。

平成28年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	45,295	45,295	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	10,880	12,158	1,277
その他有価証券	138,540	138,540	—
(3)貸付金	1,185		
貸倒引当金(*1)	△ 1		
	1,184	1,206	22
資 産 計	195,901	197,200	1,299

平成29年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	53,561	53,561	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	10,828	12,268	1,439
その他有価証券	130,841	130,841	—
(3)貸付金	1,035		
貸倒引当金(*1)	△ 1		
	1,034	1,050	16
資 産 計	196,266	197,722	1,455

(*1)貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格に、債券、投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格に、優先出資証券は取引金融機関から提示された価格にそれぞれによっております。詳しい内容は有価証券(8ページ)に記載しております。

(3)貸付金

貸付金の時価の算定は、返済までの期間が1年超で固定金利が適用されている貸付ごとに、その将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

また、返済までの期間が1年以内の各貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

平成28年度(平成29年3月31日) (単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(*1)(*2)	754
(2) 組合出資金(*1)	2,765
合 計	3,520

平成29年度(平成30年3月31日) (単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(*1)	730
(2) 組合出資金(*1)	2,910
合 計	3,640

(*1)非上場株式および組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)平成28年度において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

平成28年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	45,295	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	10,000
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	—	9,300	7,000	1,000
地方債	—	1,400	—	—
社債	17,100	12,468	—	1,800
外国証券	6,518	24,647	3,835	—
貸付金	150	1,021	14	—
合 計	69,063	48,837	10,849	12,800

平成29年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	53,561	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	10,000
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	—	14,300	2,000	1,000
地方債	1,400	—	—	—
社債	3,268	17,200	—	1,800
外国証券	5,333	26,434	4,609	—
貸付金	946	87	1	—
合 計	64,509	58,021	6,611	12,800

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)	増減
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	77,169	78,804	1,635
資本金又は基金等	22,033	22,138	104
価格変動準備金	2,662	3,851	1,188
危険準備金	27	27	—
異常危険準備金	31,276	34,602	3,326
一般貸倒引当金	39	38	△ 0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	19,965	17,000	△ 2,964
土地の含み損益	△ 4	△ 4	0
払戻積立金超過額	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	1,170	1,149	△ 20
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	23,678	25,441	1,762
一般保険リスク(R_1)	5,705	6,236	531
第三分野保険の保険リスク(R_2)	—	—	—
予定利率リスク(R_3)	299	270	△ 29
資産運用リスク(R_4)	9,707	10,025	318
経営管理リスク(R_5)	546	586	40
巨大災害リスク(R_6)	11,613	12,817	1,203
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	651.8%	619.4%	△ 32.4pt

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険
(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険
(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

役員の変動(平成30年6月25日付)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 目黒 洋行 (営業企画推進部特命部長)
監査役 辻 康弘 (セコム株グループ運営監理部長)
(セコム上信越株監査役)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 高山 元実
監査役 加藤 幸司

※()内は、平成30年5月25日現在の役職・担当職務です。